

# 医療経済実態調査(医療機関等調査)に 係る主な論点

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し

## 【問題意識】

- 新型コロナウイルス感染症による影響で、令和2年度の医療機関・薬局の医業収益は前年同期比で減少している。
  - ※ 統計調査「最近の医療費の動向」によると、令和2年4月から8月迄で、対前年同期比▲6.2%となっている。
- 新型コロナウイルス感染症に関する医療機関等への支援として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による国や自治体からの補助金が交付されている。
  - ※ 病院については、補助金・負担金は、「その他の収益」に計上し、「損益差額」には含まれていない。  
診療所等については、「その他医業収益」、「その他の薬局事業収益」に計上し、「損益差額」に含まれている。



## 【対応案】

- 新型コロナウイルス感染症に関連する国や自治体からの補助金による収益については、従来の補助金・負担金と分けて把握してはどうか。(病院であれば、「その他の収益」の内訳として、診療所等であれば、「その他の医業収益」、「その他の薬局事業収益」の内訳として、別に項目を追加)  
ただし、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金については、従事者へ支払われる慰労金であり、医療機関によって、損益計上している施設もあれば、預かり金として仕訳し、損益計上していない施設もあるため、本調査では、補助金及びそれに基づく支出の両者を損益に計上しないこととしてはどうか。

## 【参考】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の主な事業内容

- 重点医療機関体制整備事業(病床確保料の補助)
- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
- 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業
- 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し

## 【問題意識】

- 医療経済実態調査では、診療報酬改定前後の2ヶ年度における損益状況の変化を把握している。
- 令和2年度の損益状況は新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けており、単純に令和元年度と令和2年度の損益状況を比較しても、令和2年度診療報酬改定の影響を把握することは難しい。



## 【対応案】

- 新型コロナウイルス感染症による影響が比較的少ないと思われる月単位の損益の状況についても可能な範囲で調査してはどうか。
- 調査のスケジュールからは、把握可能な調査実施月に最も近い月は令和3年6月となる。このため、令和3年6月までのうち比較的新型コロナウイルスの影響が小さな月を調査対象に加えてはどうか。
  - ・ 例えば、令和3年6月単月の状況についても調査し、令和元年6月(改定前の状況)、令和2年6月(改定後、新型コロナウイルスによる影を受けている時期)、令和3年6月(改定後、新型コロナウイルスによる影響が比較的小さいと期待される時期)の比較を試みる。
  - ・ その際、減価償却額と賞与、退職金については、過去の単月調査の頃と同様に、前年度実績等の1/12を月の費用に計上する。
  - ・ 単月調査の回答が困難な場合でも、回答全体としては有効として扱う。
  - ・ 回答者の負担軽減の観点から、費用項目の内訳の一部省略について検討する。
  - ・ 単月調査の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて検討する。

- 新型コロナウイルス感染症患者の受入有無による経営状況を把握できるようにしてはどうか。

⇒ その他、調査項目等について、どのような見直しが考えられるか。

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 有効回答率の状況

		第20回 (平成27年)	第21回 (平成29年)	第22回 (令和元年)
病 院	調査対象施設数	2,578	2,581	2,482
	回答施設数・回答率	1,555 (60.3%)	1,591 (61.6%)	1,462 (58.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,365 (52.9%)	1,450 (56.2%)	1,323 (53.3%)
一般診療所	調査対象施設数	3,111	3,220	3,212
	回答施設数・回答率	1,962 (63.1%)	2,036 (63.2%)	1,883 (58.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,637 (52.6%)	1,744 (54.2%)	1,704 (53.1%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,130	1,143	1,112
	回答施設数・回答率	742 (65.7%)	779 (68.2%)	698 (62.8%)
	有効回答施設数・有効回答率	585 (51.8%)	654 (57.2%)	625 (56.2%)
保険薬局	調査対象施設数	1,763	1,835	1,878
	回答施設数・回答率	1,285 (72.9%)	1,374 (74.9%)	1,188 (63.3%)
	有効回答施設数・有効回答率	911 (51.7%)	1,090 (59.4%)	1,038 (55.3%)
全 体	調査対象施設数	8,582	8,779	8,684
	回答施設数・回答率	5,544 (64.6%)	5,780 (65.8%)	5,231 (60.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,498 (52.4%)	4,938 (56.2%)	4,690 (54.0%)

※病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数

有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

## ■ 類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所 及び1か月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の保険 薬局	全ての介護保険サービス(介護 保険施設、居宅サービス事業所、 地域密着型サービス事業所)	障害者支援施設、障害福祉サー ビス事業所、障害児入所施設、 障害児通所支援事業所
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月	5月	6月
調査対象期間	直近の2事業年(度)の2年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の 状況を調査
調査方法	郵送+電子調査	郵送+電子調査	郵送+電子調査
調査対象施設数	8, 684か所(R元年)	31, 773か所(R2年)	16, 657か所(R2年)
有効回答数	4, 690か所(R元年)	14, 376か所(R2年)	9, 068か所(R2年)
有効回答率	54. 0%(R元年)	45. 2%(R2年)	54. 4%(R2年)
公表時期	調査年の11月	調査年の10月	調査年の11月
抽出率	(R元年) 病院 1/3(特定機能病院、歯科大 学病院、こども病院は1/1) 一般診療所 1/20 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/25	(R2年) 介護老人福祉施設 1/4 訪問介護・通所介護 1/10 居宅介護支援 1/20等 サービスの種類により1/1~1/20	(H29年) 行動援護 2/3 短期入所 就労継続支援A型 1/4 就労継続支援B型 1/20 等 サービスの種類により1/1~1/20



## ■開設主体別の有効回答率(令和元年医療経済実態調査)

### 【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	48	31	64.6%	30	62.5%
公立	239	191	79.9%	185	77.4%
公的	87	68	78.2%	63	72.4%
社会保険関係	11	7	63.6%	7	63.6%
医療法人	1,736	913	52.6%	803	46.3%
個人	56	25	44.6%	19	33.9%
その他の法人	305	227	74.4%	216	70.8%
全体	2,482	1,462	58.9%	1,323	53.3%

### 【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,477	823	55.7%	744	50.4%
医療法人	1,652	1,015	61.4%	917	55.5%
その他	83	45	54.2%	43	51.8%
全体	3,212	1,883	58.6%	1,704	53.1%

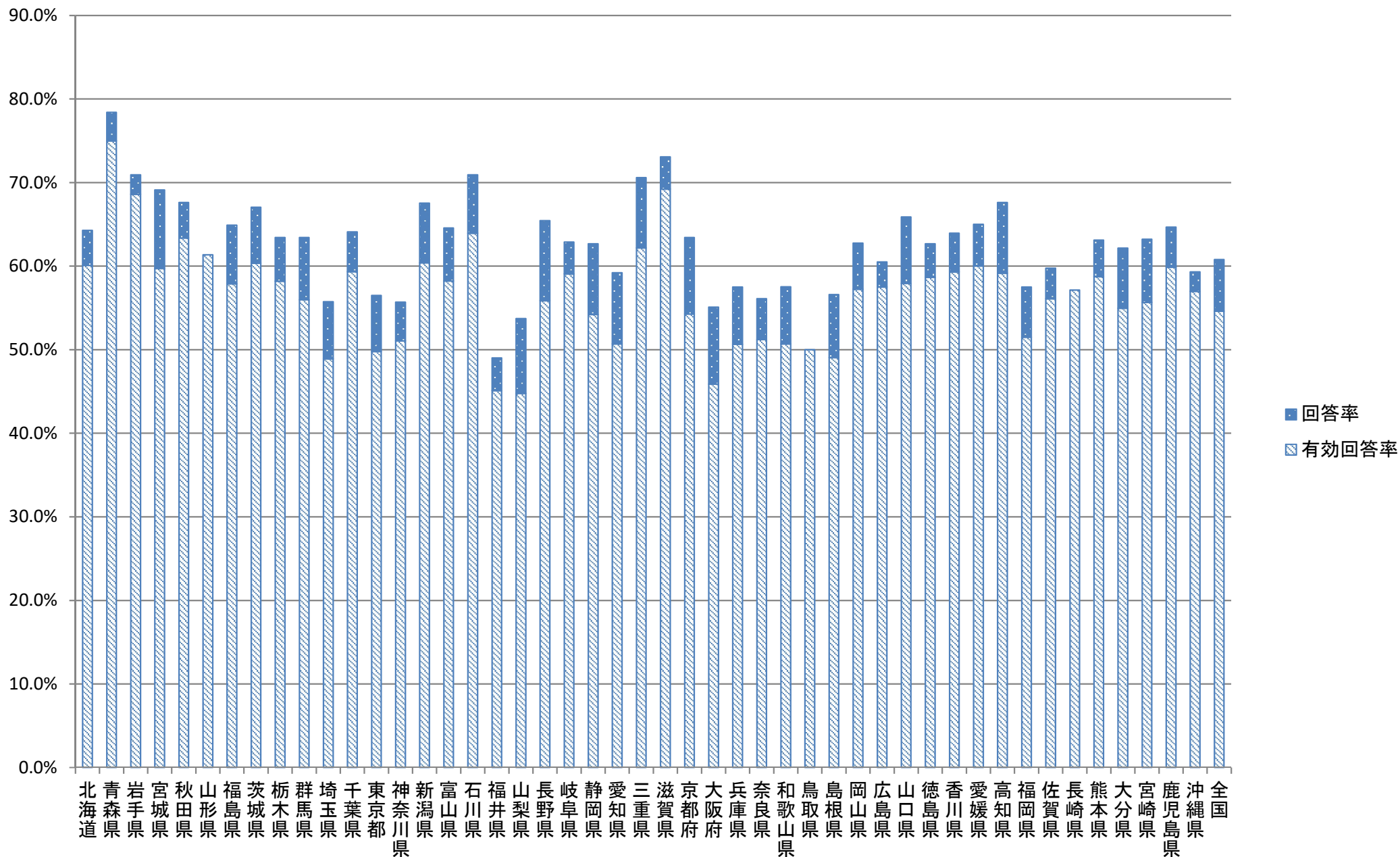
### 【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	885	542	61.2%	481	54.4%
医療法人	221	152	68.8%	141	63.8%
その他	6	4	66.7%	3	50.0%
全体	1,112	698	62.8%	625	56.2%

### 【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	91	67	73.6%	59	64.8%
法人	1,787	1,121	62.7%	979	54.8%
全体	1,878	1,188	63.3%	1,038	55.3%

# 都道府県別の有効回答率(令和元年医療経済実態調査)



※病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

# 非回答理由

○ 非回答理由には、「業務多忙」、「任意提出の調査には協力しない」、「調査内容が複雑」といったものが多い。

## ■非回答理由(令和元年医療経済実態調査)

	業務多忙	任意提出の調査には協力しない(回答の義務がない等)	調査内容が複雑	経営情報や個人情報への漏洩を危惧	管理者等の都合(高齢、病気療養中等)	調査対応者が不足(担当者の休養、退職等)	謝金がない、調査費用がかかる(会計士への費用)	他のアンケートや調査が多い	本部・本社の意向	調査に懐疑的・不信感	その他
病院 (n=272)	149	63	14	19	1	10	1	14	5	0	20
一般診療所 (n=314)	117	80	43	12	22	9	13	2	1	6	28
歯科診療所 (n=89)	34	20	18	3	4	1	6	0	0	0	8
保険薬局 (n=36)	15	8	3	2	2	2	1	0	1	0	3
全体 (n=711)	315	171	78	36	29	22	21	16	7	6	59

※督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの。

# 調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）

○ 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）には、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」といったものが多い。

## ■調査内容・方法等についての意見・要望（令和元年医療経済実態調査）

	損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難	調査内容が難しいので簡素化してほしい	細かい調査項目の算出が困難	多忙な中での回答は負担	診療報酬、調剤報酬に關する要望（調査結果を診療報酬等に反映して欲しい等）	調査対象となることに不満	その他
病院 (n=104)	25	13	19	16	3	4	28
一般診療所 (n=105)	7	25	6	11	8	4	62
歯科診療所 (n=59)	5	26	1	7	3	6	22
保険薬局 (n=151)	71	11	28	13	10	5	37
全体 (n=419)	108	75	54	47	24	19	149

※回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの。

# 有効回答率向上に向けた対応1（回答意欲の喚起）

## 【非回答・非有効回答の要因①】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答する気がない。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査への不信感、不満感がある。

## 【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係の158団体に調査への協力を依頼。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。
- 前回調査（第22回）では、前々回調査（第21回）の結果概要を、調査票等と併せて送付。

⇒ 調査協力依頼文書と併せて回答施設に対するフィードバックの見本を送付する、関係団体への調査協力依頼対象先を増やすといった取組を進めていく。

# (参考)経営状況のフィードバック見本

- 前回まで、協力いただいた医療機関等に事後に経営状況のフィードバックを行った。
- 「回答いただければ経営状況のフィードバックを行う」ことを事前にお伝えすることにより回答率の向上を図る。

## 「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」 ご協力の御礼

拝啓 時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。  
さて、先日は「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査の集計結果は以下のURLに公開させていただいております。

「第22回医療経済実態調査の報告（令和元年実施）」  
[https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/22\\_houkoku.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/22_houkoku.html)

右ページの図表は本調査の集計結果から、損益率の分布状況及び貴施設の損益率を示したグラフと、1施設当たりの平均の構成比率と貴施設の構成比率を示した表となります。参考となれば幸いです。

（本図表は本状のみの報告であり、一般公開はされていません。）

重ねてとなりますが、本調査へのご協力に対し厚く御礼申し上げます。

敬具

令和2年2月21日

厚生労働省  
中央社会保険医療協議会  
医療経済実態調査事務局

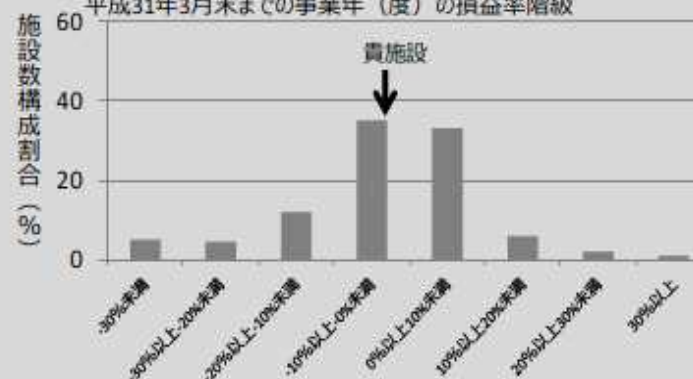
### 【図表について】

損益率・・・  $\frac{\text{損益差額}}{\text{医療・介護収益}}$  /  $\frac{\text{医療・介護収益} - \text{医療・介護費用}}{\text{医療・介護収益}}$

構成比率・・・ 医療・介護収益に対する各費用科目の割合

## 病院（一般病院※）

平成31年3月末までの事業年（度）の損益率階級



平成31年3月末までの事業年（度）の構成比率

	病院（一般病院） 1施設当たり (%)	貴施設 (%)
医療・介護収益	100.0	
医療・介護費用	104.4	
（うち）給与費	51.0	
（うち）医薬品費・診療材料費・ 医療消耗器具備品費	28.3	
（うち）委託費	6.9	
（うち）減価償却費	6.6	
（うち）設備関係費	4.0	
損益差額（損益率）	-4.4	

※一般病院の数値には、特定機能病院、医科大学病院及び子ども病院を含む。

# 有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減①)

## 【非回答・非有効回答の要因②】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいため回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

## 【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、未活用の調査項目を削除。(一方で、消費税関連項目やキャッシュ・フロー項目を追加するなどを実施。)
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とした。

⇒ フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票、分かりやすい記入要領にするといった取組を進めていく。

# 有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減②)

## 【これまでの取組】

- 回答負担の軽減等の観点から、第15回調査から電子調査票(Excel版)の導入を開始し、前回調査から電子調査票(Web版)を導入した。(自動計算等の入力補助機能は搭載済。)
- 調査票に、電子調査票に関する利用案内を同封し、電子調査票の利用を促してきた。

## ■電子調査票による回答の状況(令和元年医療経済実態調査)

	調査対象 施設数	回答施設数		有効回答施設数	
		うち紙 調査票	うち電子 調査票	うち紙 調査票	うち電子 調査票
病 院	2,482	1,586 (30.3%)	1,106 (69.7%)	1,323 (29.6%)	931 (70.4%)
一般診療所	3,212	1,883 (63.3%)	691 (36.7%)	1,704 (62.7%)	636 (37.3%)
歯科診療所	1,112	698 (69.1%)	216 (30.9%)	625 (68.8%)	195 (31.2%)
保険薬局	1,878	1,188 (47.1%)	629 (52.9%)	1,038 (45.9%)	562 (54.1%)
全 体	8,684	5,355 (61.7%)	2,713 (50.7%)	2,642 (49.3%)	2,324 (49.6%)

⇒ 電子調査票に関する利用案内のレイアウトの工夫や電子調査票のメリットを強調するなどにより、電子調査票の利用を促進していく。



# 医療法人の事業報告書等の活用

## 【これまでの議論】

### ○ 事業報告書等は、

- ・ 医療法人全体の損益を把握できる。
- ・ 都道府県に提出されているため、収集できれば抽出率を高めることができる。
- ・ 時系列での比較ができる。

ということから、医療経済実態調査を補完するものとして、事業報告書等を活用することが考えられるか議論をしてきた。

### ○ 一方で、事業報告書等の調査結果の具体的な活用方法や、データ収集・集計等に一定の作業や経費を要すること等も踏まえる必要があり、引き続き検討を行うこととした。

⇒ ○ 令和2年度の予算事業として、医療法人の事業報告書データベース構築に係る調査研究事業を開始。調査研究事業の具体的な内容としては、以下の通り。

- ・ データベース構築に際しての課題の整理。
- ・ データ収集方法、分析内容等について他の類似制度やシステム等の調査。
- ・ 医療法人、都道府県、厚労省における業務負担等について検証し、いくつかのパターンを提示した上で、それぞれの費用対効果等を検証する。

### ○ 令和3年度も同様の事業を継続し、調査研究で得られた知見をもとに、令和4年度以降にデータベースの構築について具体的に検討する予定。

# (参考)有効回答率に関するこれまでの議論・取組

## 第20回(平成27年) ※直近2事業年度を調査

### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・電子調査票での回答を促進することによって、有効回答率が向上することも考えられる
- ・回答率と有効回答率の差について、どのような欠損があるのか分析した方がよいのではないかと

### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・公立病院について、新旧会計基準での調査を追加
- ・病院について、キャッシュ・フローに関する調査項目を追加
- ・診療側関係団体への協力依頼を、これまでの3団体から158団体に拡大

## 第21回(平成29年) ※直近2事業年度を調査

### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・損益は施設単位で算出できると思うが、資産・負債、税金等は施設単位での算出が困難な場合がある。損益は施設単位で、資産・負債、税金等は法人単位で調査してはどうか
- ・費用項目の按分について、記入要領で丁寧に説明してほしい
- ・記入要領で丁寧に説明するほど、記入要領の記載が大量になって、回答者の負担になる可能性がある

### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・病院、一般診療所の病床数、歯科診療所のユニット数、保険薬局の処方せん枚数について、調査対象を直近2事業年度分に変更
- ・保険薬局について、調剤基本料等の状況、立地状況を追加
- ・一般診療所について、給食用材料費を追加
- ・回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合

#### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・回答のインセンティブとして行っているフィードバックについて、施設の経営状況を一般的な経営指標と比較しどうかといった見える化をしてはどうか
- ・有効回答率を上げる方策に手詰まり感も見え、調査手法をブラッシュアップすることは当然であるが、現在の手法を基本に厚労科研等でじっくりと研究してはどうか。また、調査を補完するため、医療法人の事業報告書等を活用する方法が考えられるのではないか。

#### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

##### (回答意欲の喚起)

- ・第21回調査の結果の概要を、調査票等と併せて送付
- ・回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック

##### (回答負担の軽減)

- ・フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更
- ・電子調査票について、今までのExcel版(HP上でアップロードもしくはメール提出)に加えて、Web版(Web上で回答)を導入した

##### (調査項目)

- ・消費税にかかる費用について、より詳細に把握するための調査項目を追加